

令和2年度自治体AI共同開発推進事業

事業の概要

AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や、クラウドサービスとして共同利用できるAI導入についての開発実証等を行うことにより、自治体が共同で使えるクラウドAIサービスの導入に向けた標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」として確立し、全国の自治体におけるクラウドAIサービスの共同利用を推進する。

事業スキーム

- 個別の開発実証プロジェクトの進捗管理及びその成果を集約した「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」の作成を含む調査研究（請負契約）
- 開発実証の実施主体は、2以上の地方公共団体を含むグループで、3グループ程度を想定。1グループ当たりの事業費は**8千万円を上限**として提案公募。

予算額

H30二次補正	R1	R2当初
3.9 (内数)	-	3.0

実証内容の要件

- 自治体の**基幹的な業務（住基・税など）の効率化・標準化**に資する取組であること。
- **AIの高度な識別・予測・判断などの機能**を用いて、地方公共団体の業務効率化、地域課題の解決、住民サービスの向上のいずれかに資するような**新規性の高いサービス**を開発すること。
- 将来的には**他の地方公共団体でも導入が可能となるような汎用性の高いAIサービス**とすること。
- AIへの入力情報は、実証実施主体の自治体が取得・保有しているデータ。原則、実証自治体のネットワーク環境からクラウドAIを活用するモデルとすること。

AIサービス開発・標準化

